

◆ 平成28年度の概要

- ▷ 平成27年3月に策定した第7次京都府高齢者健康福祉計画〔京都府高齢者居住安定確保計画〕（介護保険事業支援計画を含む）の2年目となる平成28年度の実施状況について、府内各市町村からの報告を集計し、高齢者健康福祉圏域毎にとりまとめた。（一部のデータを除き、市町村別でも掲載）

《高齢者健康福祉圏域別の市町村一覧》

丹後	=	宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
中丹	=	福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹	=	亀岡市、南丹市、京丹波町
京都・乙訓	=	京都市、向日市、長岡京市、大山崎町
山城北	=	宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
山城南	=	木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

1 全般の状況

- ▷ 要介護等認定者数や介護保険サービスの利用実績は、高齢化の進行や各種サービスの充実に伴い、全般的に前年度を上回る状況となっている。
- ▷ 特に、地域密着型サービスについては、認知症高齢者やひとり暮らし高齢者が増加する中で、サービス事業者の参入や施設整備を図ったことにより、前年度の利用実績に比べ大きく伸びている。

2 主な指標についての分析

（1）要介護等認定の状況（P.7-P.10参照）

- ▷ 平成28年度末の要介護等認定者数は、約14万5千人。前年度末から約4千人の増加となっている。（2.5%増：P.2表参照）
- ▷ そのうち65歳以上にあたる第1号被保険者は約14万2千人で、府内の65歳以上高齢者約72万3千人に占める割合（要介護等認定率）は19.7%となっており、前年度末の19.5%から0.2ポイント上昇している。（P.2表参照）
- ▷ 要介護等認定者のうち、比較的軽度な方（要支援1～要介護2）の占める割合は約65.4%となっており、前年度から0.3ポイント上昇している。（全国平均65.3%）
- ▷ 平成29年3月の1箇月間に実際に介護サービスを受けられた方は、約12万人おり、前年同月から約5千人増加した。全要介護等認定者に占める割合（受給率）は

89.2%となっており、前年同月より約4.7%増加した。

【京都府】

	27年度末	28年度末	増 減
要介護等認定者数 (第1号被保険者) a	138,898人	142,497人	3,599人
要介護等認定者数 (第2号被保険者)	2,597人	2,554人	▲43人
合 計	141,495人	145,051人	3,556人
第1号被保険者総数 b	712,596人	722,696人	10,100人
a / b × 100	19.5%	19.7%	0.2ポイント

【全 国】

	27年度末	28年度末	増 減
要介護等認定者数 (第1号被保険者) a	6,068,408人	6,186,862人	118,454人
要介護等認定者数 (第2号被保険者)	135,515人	132,868人	▲2,647人
合 計	6,203,923人	6,319,730人	115,807人
第1号被保険者総数 b	33,815,848人	34,405,430人	589,582人
a / b × 100	17.9%	18.0%	0.1ポイント

(2) 事業所の指定状況 (P.11-P.16参照)

▷ 平成18年度の制度改正に伴い、介護予防サービス、地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービス事業所が新たに指定を受けたため、介護保険制度発足当初と比較すると約8千箇所増加し、指定を受けた事業所は平成28年度末で約1万4千箇所となっている。

(単位：事業所、施設)

	12年4月1日	28年度末	増 減
居宅サービス事業所	5,289	6,520	1,231
介護予防サービス事業所		5,984	5,984
地域密着型サービス事業所		767	767
地域密着型介護予防サービス事業所		401	401
介護保険施設	185	253	68
合 計	5,474	13,925	8,451

(3) 事業者指定取消の状況 (P.17参照)

▷ 平成28年度に指定取消となった事業者は1件あり、介護保険制度発足から平成28年度末までに32事業者が指定取消となっている。

▷ これまでに指定取消となった事業者の区分を見ると、株式会社・有限会社が最も多

く、指定取消となった32事業者のうち23事業者と7割以上を占めている。

(4) 介護支援専門員の養成状況 (P. 18参照)

- ▷ 平成28年度末現在、介護支援専門員名簿に登録されている者は15,336人となっており、前年度末から56人増加した。

(5) 介護員の養成状況 (P. 19参照)

- ▷ 平成28年度末現在、介護員養成研修修了者は80,518人となっており、前年度末から約1千8百人増加した。

(6) 介護給付費の状況 (P. 20-P. 23参照)

- ▷ 平成28年度の介護給付費（予防給付費含む）の支出額は、約2,047億円で、前年度の約2,003億円と比べて、約44億円増加している（2.2%増）。
- ▷ 介護給付費の主な内訳は、居宅サービスが47.2%（約965億円）、地域密着型サービスが12.8%（約262億円）、施設サービスが33.5%（約687億円）であり、地域密着型サービスの伸びが大きい（23.9%増）。
また、介護給付費のうち予防給付の総額は、約97億円となっており、前年度と比べて2.6%増加した。
- ▷ 平成29年3月中の利用者数では、居宅サービスが71.1%（約9万2千人）、地域密着型サービスが12.4%（約1万6千人）、施設サービスが16.5%（約2万1千人）となっている（P. 9、P. 39参照）。
なお、予防給付サービス利用者は、サービス利用者全体の18.9%（約2万5千人）となっている（P. 52参照）。
- ▷ 介護サービス別の支出状況をみると、居宅サービスでは、「訪問看護」（10.7%増）、「居宅療養管理指導」（10.7%増）、地域密着型サービスでは、「夜間対応型訪問介護」（17.1%増）、「地域密着型特定施設入居者生活介護」（22.9%増）「看護小規模多機能型居宅介護」（116.1%増）などが大きく増加している（P. 22参照）。

(7) 1人当たり保険給付額 (P. 24-P. 27参照)

- ▷ 「第1号被保険者1人当たり保険給付額」は、居宅サービス及び施設サービスは全国平均を上回り、地域密着型サービスは下回っている。
- ▷ 「要介護等認定者（第1号）1人当たり保険給付額」は、施設サービスでは全国平均を上回り、居宅サービス及び地域密着型サービスは下回っている。

(8) 介護サービスの利用状況 (P. 28-P29. 参照)

① 居宅サービス

▷ 平成29年2月の主なサービスの利用件数については、多くのサービスで前年同月を上回っている。特に「訪問看護」(前年同月比110.1%)が大きく伸びている。

(単位：件)

		H28. 2実績	H29. 2実績	対H28. 2比
訪問介護	介護給付	26,555	27,104	102.1%
	予防給付	10,411	9,599	92.2%
	計	36,966	36,703	99.3%
訪問入浴介護	介護給付	1,617	1,556	96.2%
	予防給付	10	10	100.0%
	計	1,627	1,566	96.3%
訪問看護	介護給付	10,508	11,497	109.4%
	予防給付	986	1,153	116.9%
	計	11,494	12,650	110.1%
訪問リハビリテーション	介護給付	3,365	3,464	102.9%
	予防給付	318	352	110.7%
	計	3,683	3,816	103.6%
通所介護	介護給付	32,593	28,051	86.1%
	予防給付	9,596	9,597	100.0%
	計	42,189	37,648	89.2%
通所リハビリテーション	介護給付	9,134	9,292	101.7%
	予防給付	2,117	2,227	105.2%
	計	11,251	11,519	102.4%
短期入所サービス	介護給付	8,639	8,514	98.6%
	予防給付	159	131	82.4%
	計	8,798	8,645	98.3%
特定施設入居者生活介護	介護給付	2,559	2,714	106.1%
	予防給付	227	244	107.5%
	計	2,786	2,958	106.2%

② 地域密着型サービス

- ▷ 平成29年2月の主なサービスの利用件数については、ほぼ全てのサービスにおいて前年同月を上回っている一方で、地域によって偏りが見られる。

(単位：件、地域密着型介護老人福祉施設は人)

	H28.2実績	H29.2実績	対H28.2比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	604	681	112.7%
夜間対応型訪問介護	1,001	1,114	111.3%
認知症対応型通所介護	1,725	1,733	100.5%
認知症対応型共同生活介護	2,899	3,162	109.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護	272	315	115.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	938	977	104.2%
小規模多機能型居宅介護	2,535	2,802	110.5%
看護小規模多機能型居宅介護	133	179	134.6%
地域密着型通所介護	—	5,885	—

③ 施設サービス

- ▷ 平成29年2月の利用状況は、「介護老人福祉施設」(前年同月比102.6%)、及び「介護老人保健施設」(同101.9%)は前年同月を上回っている。

(単位：人)

	H28.2実績	H29.2実績	対H28.2比
介護老人福祉施設	10,960	11,240	102.6%
介護老人保健施設	7,337	7,480	101.9%
介護療養型医療施設	2,890	2,822	97.6%

(9) 第1号保険料の徴収状況 (P.32参照)

- ▷ 65歳以上の第1号被保険者から徴収する保険料の平成28年度調定分の収納率は、現年度分・滞納繰越分を合わせて96.8%となっており、前年度より0.1ポイント上昇した。

普通徴収に限って見ると、現年度分は89.1%(27年度：88.9%)、滞納繰越分は16.4%(27年度：15.2%)の収納率となっている。

(10) 京都府介護保険財政安定化基金の状況 (P.33-P.34参照)

- ▷ 平成28年度においては、各市町村の収支状況に大きな不均衡は発生せず、貸付を必要とする市町村はなかった。(参考：平成27年度は貸付なし、平成26年度は3保険者に対し、約6千万円の貸付を実施)

(11) 京都府介護保険審査会への審査請求の状況 (P. 35参照)

- ▷ 平成28年度における審査請求件数は21件（前年度26件）であり、内訳は、要介護認定に関するものが7件、保険料に関するものが14件であった。
- ▷ 審査結果は、却下が1件、認容が1件、棄却が16件となっている。（残りの3件については、年度末時点で審査中）

(12) 地域包括支援センターの設置状況 (P. 36参照)

- ▷ 平成18年度から制度化された、地域住民の保健・医療・福祉の増進を包括的に支援する地域の中核的機関である「地域包括支援センター」については、府内全市町村に設置されており、平成28年度末で合計125箇所（平成27年度末：122箇所）となっている。

(13) 地域支援事業の実施状況 (P. 107-P. 109参照)

- ▷ 平成18年度から制度化された、介護予防事業、包括的支援事業、その他任意の事業を行う「地域支援事業」については、府内全市町村で実施され、支出額は約52億円となっており、前年度から約4億円増加した。